

SBC

First Tax

エスビーシー・ファーストタックス

2016年(平成28年)

7月15日(金)

発行: 税理士法人 SBC パートナーズ
大阪市北区太融寺町3番24号
日本生命梅田第二ビル3階

SBC Seminar

セミナー案内

金融公庫の活用方法

～金融機関から見た
資金調達のポイント～

日時: 2016年8月4日(木)
8:00～9:00(開場7:45～)

講師: 税理士法人 SBC パートナーズ
税理士 衣川 匡之

対象: 経営者・経理担当者

定員: 5名(先着順)

参加費: 1名様 3,000円(税込)
弊社顧問契約先 1,000円(税込)
※当日会場にてお渡し下さい。

会場: 税理士法人 SBC パートナーズ
名古屋支店 会議室

お問合せ: 税理士法人 SBC パートナーズ
Tel: 052-203-1112

(担当: 稲垣・野々部)

平成28年分路線価は8年ぶりに上昇 日本一は31年連続で銀座「鳩居堂前」

全国の国税局・税務署において7月1日、平成28年分の路線価及び評価倍率が公表された。今年1月1日時点の全国約32万8千地点における標準宅地の前年比の変動率の平均は0.2%(昨年▲0.4%)とわずかながら上向き、8年ぶりの上昇となった。

都道府県別の路線価をみると、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の平均値の上昇率が「5%未満」の都道府県は、昨年分の1都2府7県から1都2府11県の計14都府県に増えた。下落率が「5%未満」の都道府県は昨年の35道府県から33道府県に減少し、下落率が「5%以上」の都道府県は昨年に引き続きゼロとなった。ちなみに、東京は+2.9%(前年分+2.1%)、大阪は+1.0%(同+0.5%)となっている。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は25都市(昨年21都市)、横ばいは17都市(同14都市)、下落は5都市(同12都市)に減少。このうち上昇率「5%以上」は15都市(同10都市)に、また、上昇率「5%未満」は10都市(同11都市)だった。上昇要因には、金融緩和等の後押しもあり不動産向け投資が拡大したことや、訪日外国人の増加を見込んだ店舗・ホテル需要の高まりなどがある。

都道府県庁所在都市の最高路線価では、1位は東京・中央区銀座5丁目の「銀座中央通り」で、1平方メートル当たりの路線価は前年から18.7%上昇の3200万円となった。以下、大阪・北区角田町の「御堂筋」1016万円(増減率+22.1%)、名古屋市中村区名駅1丁目「名駅通り」840万円(同+14.1%)、横浜市西区南幸1丁目の「横浜駅西口バスターミナル前通り」781万円(同+9.5%)と続く。

路線価日本一は、31年連続1位となる東京・銀座「鳩居堂前」(1平米3200万円)で、新聞紙1枚当たり約1411万円となる。

Scope

路線価

相続税や贈与税において、土地等の価額は、時価により評価することとされていますが、納税者が相続税の申告等にあたり、土地等について自分で時価を把握することは必ずしも容易ではありません。そこで、相続税や贈与税の申告の便宜及び課税の公平を図る観点から、国税局(所)では毎年、全国の民有地について、1月1日現在における土地等の評価額の基準となる路線価及び評価倍率を定めて公開しています。

【注意】 当記事に記載されている情報に万が一誤りがあった場合、または当記事を利用することにより生じた損失や損害などについては、いかなる場合も一切の責任を負いません。あらかじめご了承ください。